

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年4月27日



上場会社名 日立金属株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5486

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-metals.co.jp>)

代表者 執行役社長 本多 義弘

問合せ先責任者 コミュニケーション室長 石毛 秀

TEL (03)5765-4075

決算取締役会開催日 平成16年4月27日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501) 親会社における当社の議決権保有比率 55.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	420,080	2.8	18,576	47.4	15,184	42.6
15年3月期	408,658	0.2	12,599	-	10,647	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	3,408	361.8	9.09	-	2.2	3.5	3.6
15年3月期	738	-	1.45	-	0.5	2.4	2.6

(注) 持分法投資損益 16年3月期 782百万円 15年3月期 288百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 356,184,865株 15年3月期 357,029,272株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	429,289	151,224	35.2	427.40
15年3月期	441,832	153,516	34.7	429.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 353,426,511株 15年3月期 356,928,644株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	20,124	17,699	15,786	42,896
15年3月期	32,393	9,757	8,948	57,384

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 75社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 19社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社(除外) 2社 持分法(新規) 4社(除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	232,000	7,500	2,500
通期	470,000	16,200	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円15銭

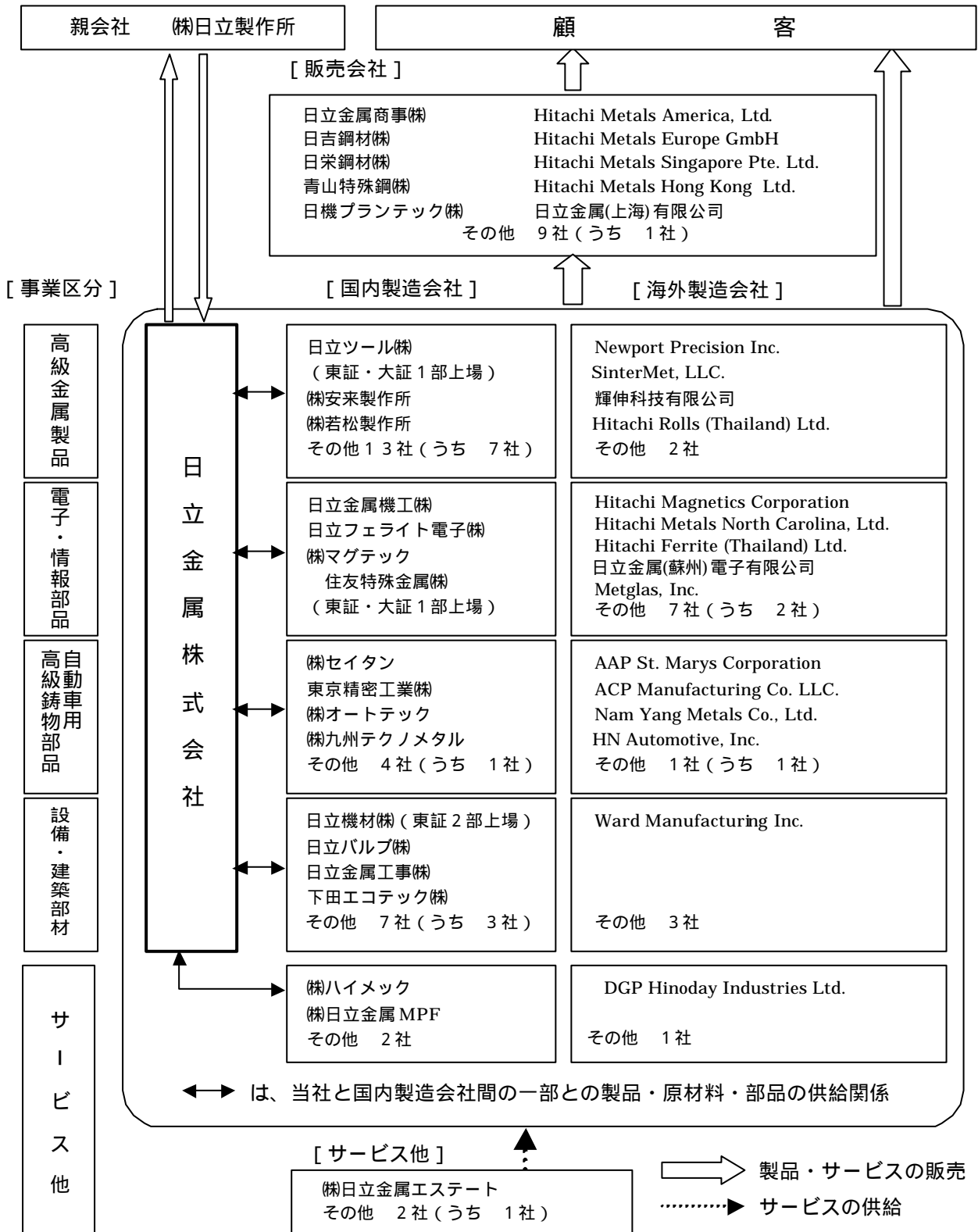
(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることがあり得ますことをご承知おき下さい。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び75の子会社、19の関連会社によって構成されており、高級金属製品をはじめ、電子・情報部品、自動車用高級鋳物部品、設備・建築部材等の製造及び販売のほか、これらに付帯する事業を営んでいます。

当企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



(注) 無印：連結子会社、 印：持分法適用会社

住友特殊金属(株)は、平成 16 年 4 月 1 日をもって当社連結子会社となり、社名を(株)NEOMAX と変更いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、最先端の素材とその応用技術により、環境に配慮した高品位の製品を提供し続け、よりよい社会の実現に貢献することを企業理念としております。そのために、独自の技術基盤と新しい技術への挑戦によって、さらに大きな価値と可能性をタイムリーに創出することを使命としています。豊かな発想力と、果敢な実行力で最良のソリューションを提供してお客様のニーズに応え、当社グループの存立を支える株主・投資家の皆様、お客様および社会の合理的かつ継続的な満足のみならずとも、従業員一人ひとりが個性と創造力を磨き、活力ある会社を実現します。

2. 利益配分に関する基本方針

お客様のニーズや技術の変化とグローバル化のなかで、国際的な競争力を強化し、企業価値の増大と配当可能利益の拡大を通じて、株主の皆様へ長期的かつ適正な利益還元を行うことが会社の責務であると考えております。このために、先行投資を可能とする財務体質の維持・強化を図り、配当を継続することを基本方針としています。内部留保資金は、将来の事業展開を見据えて、新素材の開発・製品化、新事業の創出、競争力のある製品の増産・合理化および世界的な適地適産体制構築などに有効に投資します。

3. 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従って、長期的に配当を継続するとともに企業価値の増大による利益還元を行うために必要な利益水準として、連結ROE（株主資本当期純利益率）10%を目標としています。なお、この目標の実現に向けて、平成18年3月期には、ROE6%の達成を目指します。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

経済のグローバル化、社会・産業におけるIT化、環境・安全の重視、労使の意識の変化、会計制度の改正、投資コスト意識の向上により、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しています。

特に需要の面では、金型・切削工具および材料、高級ダクタイル鋳鉄製品、ロール、管継手など、長い歴史を持ち、かつ高いシェアを維持して収益を支えてきた製品について、国内市場が成熟してきています。また、国際市況の影響による原材料価格の変動や為替変動という要因もあり、収益性の低下傾向が中長期的に続いていくものと考えております。

このような厳しい経営環境下において、当期には、コアとなる製品が市場での圧倒的な地位を確保することを目指し、事業ポートフォリオの改革として、次の三つの施策を進めてまいりました。

住友特殊金属株式会社と「包括的事業提携契約」を締結するとともに、同社の株式を取得いたしました。

なお、平成16年4月1日付をもって、当社の永久磁石および磁石応用製品に関する事業部門を分割し、住友特殊金属株式会社がこの事業を承継する会社分割を実施いたしました。この分割を通じて経営資源の有効活用や事業規模の拡大による事業効率の向上を図り、グローバルな競争力と収益力を強化いたします。

会社分割に際し、住友特殊金属株式会社は、商号を株式会社NOMAXに変更いたしました。

軟磁性材料分野における圧倒的な競争優位性の確立を目指し、米国・Honeywell社よりアモルファス金属材料事業を買収いたしました。

日立グループとして事業再編を図るため、当社の水処理事業を日立プラント建設株式会社に譲渡いたしました。

これらの施策により、個別事業のナンバー・ワン戦略の枠組みを構築いたしました。

さらに、成長する企業へ飛躍することを目指し、平成16年3月、「2005年度中期経営計画」を策定いたしました。本計画は、連結経営目標であるROE10%の実現に向けた体質づくりとして、平成18年3月期に売上高5,000億円、営業利益300億円、ROE6%を達成することを目指します。コア事業への集中と拡大のために事業ポートフォリオ改革を継続するとともに、グローバル展開の一層の推進や新製品の迅速な市場投入による成長で、新たな収益機会を創造し、変動の激しい事業環境への適応や財務体質の強化を通じて個別事業の強化を図ってまいります。

まず、収益機会の創造を図ります。営業や工場、研究所が密接な連携をとり、次世代の主力となる新製品の創出に注力し、グループの成長を牽引する当社においては、新製品売上高比率30%以上を目指してまいります。特に、情報家電・通信と自動車関連を指向分野とし、ナンバー・ワン、オンリー・ワンを狙える製品に重点的な研究開発投資を行います。ナノ結晶軟磁性材料ファインメット[®]、新成形法超軽量マグネシウム管体、自動車用排気ガス後処理関連製品、鉛フリーはんだボールなどが、新製品売上高比率を引き上げる有望な事業です。また、適地適産を考慮して収益力の高いトップシェア製品のグローバル展開を積極的に推進し、海外売上高比率40%以上を目指してまいります。特に中国を中心としたアジア市場での事業拡大に注力いたします。

次に、事業環境の変化に適応し、コスト競争力を強化いたします。引き続き固定費および変動費の削減を推進して、損益分岐点比率を10%引き下げることで既存製品の収益力を強化し、各製品について目標利益率の達成を目指します。このために、対象となるコア製品を絞り込み、設備投資など経営資源の投入を集中的に行い、最高の品質、最短の時間、最小のコストを達成すべく製造、開発、販売、流通の各局面での改革を図ってまいります。

また、成長への投資が積極的にできるよう、財務体質を強化いたします。サプライチェーン・マネジメントの拡大などにより、当社においては棚卸資産の30%削減を行い、キャッシュ・フローの改善を行ってまいります。

そして、環境問題を経営の主要課題として取り組みます。生産活動において、排出物の再資源化率の向上、省エネルギーやお客様のグリーン調達への対応として、EUによる電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令（RoHS指令）や使用済み自動車に関する指令（ELV指令）に基づく規制対象物質の全廃や有害化学物質の削減を推進いたします。製品開発においては、環境配慮型製品の拡大を進めます。これらをISO14001の改善計画に盛り込み、その達成状況を毎年チェックいたします。また、環境報告書を作成して、環境会計や当社グループの環境問題への取り組みについての情報開示を引き続き行ってまいります。

人事・処遇制度については、成果主義の方向性を明確にし、目標管理制度を充実させたほか、社内公募制度、専門職処遇制度、福利厚生制度の見直しを行いました。これらが活力を生む人事・処遇制度として機能するように、その定着を図ります。

以上の施策により、世界ナンバー・ワンの製品開発力を持ち、お客様にとって必要不可欠な新製品を継続的にお納めできるベストパートナーとして「開発型企業」を目指してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、経営の透明性および効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。

このために、経営の監督機能と業務執行機能が、各々有効に機能し、かつ両者のバランスのとれた組織体制を構築いたしました。また、タイムリーで質の高い情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、決算内容にとどまらず、定期的に個別事業の内容や中期経営計画の開示を行っております。さらに、「経営の基本方針」の項に記述した内容のコーポレートステートメント「Materials Magic」を策定し、この方針に基づく企業文化の醸成に注力しております。

コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理・道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動をとってまいります。当社は、上記の内容を具体化した「日立金属行動指針」を制定しております。この指針は役員および従業員がとるべき行動の具体的基準であり、小冊子を配布して、その徹底を図っております。

取締役および執行役の報酬については、取締役が中長期的視点で経営方針、中期経営計画および年度事業予算を立案・決定し、執行役がこれを実行することで当社の企業価値を増大させ、ステークホルダーに資する経営を行うことの対価と位置付け、短期および中長期的な会社の業績を反映した報酬体系としており、具体的な額については報酬委員会で決定いたします。

【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は、平成15年6月、委員会等設置会社に移行いたしました。これは、本制度が事業再編や戦略投資など全社経営に関わる施策の大胆かつ迅速な実行に資するものであり、さらに、指名、監査、報酬の各委員会および取締役会において社外取締役の客観的な意見を反映し、監督機能を強化することが、経営の透明性および効率性の向上に有効であると判断したものです。

本制度のもとで取締役6名のうち3名の社外取締役（うち2名は、親会社である株式会社日立製作所の取締役および執行役）を選任し、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」の規定に基づき、各々取締役3名（うち2名は、社外取締役）で構成する指名委員会、監査委員会および報酬委員会を設置しております。

さらに、取締役会および各委員会の職務を補助するため取締役会事務局を設置し、取締役会および各委員会の担当者を置いております。このうち、監査委員会担当者は、執行役からの独立性を確保するため他の業務執行部門の職位を兼務いたしません。また、監査委員会の監査業務は、社長直轄の監査室が同委員会の指揮命令に基づき補助する体制としております。

業務執行については、取締役会から執行役に対し業務の決定権限を大幅に委譲し、迅速な意思決定を可能とする体制をとっております。

また、従前より全社的な戦略的意思決定機能と個別事業における業務執行機能を分離するため、社内カンパニー制度・執行役員制度を導入してはりましたが、本制度は、製品・市場の異なる複数の事業を擁する当社の特質に合致することから、委員会等設置会社移行後も維持しております。

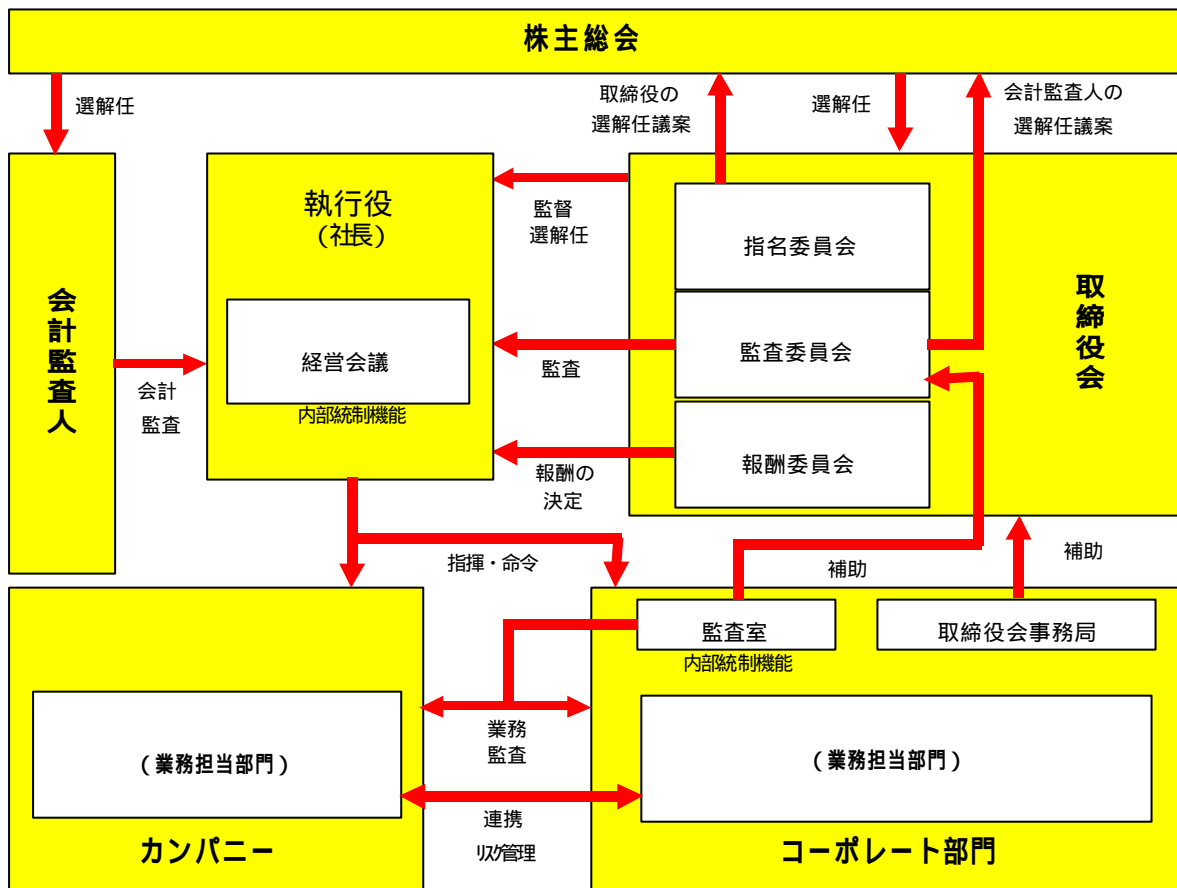
内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとして、執行役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するために、重要な経営事項につき、経営会議等で審議いたします。また、社長直轄の監査室を設置し、業務活動の効率性および法令の遵守状況などについて、当社各部門および当社グループ会社に対し内部監査を実施して、社長への報告を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、コンプライアンス、環境、安全衛生、品質などに関わるリスクについてコーポレートの各業務担当部門において、社内規則、ガイドライン等を制定して、教育、啓蒙活動、業務監査等を実施し、カンパニーの関係業務担当部門と連携してリスクを回避、予防、管理いたします。リスクが現実化した場合には、専門の組織を設置し、迅速な対応を図ることとしております。また、当社は、法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法務問題に関して、適宜相談を行い、対応しております。

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>



役員報酬等の内容

当期における当社の取締役、監査役および執行役に支払った報酬等の額は、次のとおりであります。

なお、当社は、平成15年6月24日開催の第66回定時株主総会の決議に基づき委員会等設置会社に移行いたしましたので、この移行の前後に区分して記載しております。

<委員会等設置会社移行前の取締役および監査役>

区分	報酬		賞与		退職慰労金	
	支給人員	支払額	支給人員	支払額	支給人員	支払額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円
取締役	5	26	5	34	-	-
(うち社外取締役)	(1)	(2)	(1)	(3)	(-)	(-)
監査役	4	16	-	-	2	38
合計	9	42	5	34	2	38

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の取締役の報酬および賞与には、使用人兼務取締役1名に対する使用人給与相当額8百万円(うち賞与4百万円)が含まれております。

<委員会等設置会社移行後の取締役および執行役>

区分	報酬		賞与		退職慰労金	
	支給人員	支払額	支給人員	支払額	支給人員	支払額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円
取締役	4	48	-	-	-	-
(うち社外取締役)	(3)	(35)	(-)	(-)	(-)	(-)
執行役	4	95	-	-	-	-
合計	8	143	-	-	-	-

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役のうち2名は執行役を兼任しております。この2名に対しては、執行役としての報酬を支払っており、取締役としての報酬は支払っておりません。

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	百万円 27
上記以外の報酬	0
合計	27

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要
当社の社外取締役のうち2名は、親会社である株式会社日立製作所の取締役および執行役であります。
当社と株式会社日立製作所との間には、営業取引および営業取引以外の取引関係があります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況

当社は、(1)に記載のとおり、平成15年6月に委員会等設置会社に移行いたしました。本制度のもと指名、監査、報酬の各委員会を設置し、指名委員会および報酬委員会については1回、監査委員会については9回開催いたしました。指名委員会では委員会規則の決定等を、監査委員会では監査計画の決定、監査室の監査報告の聴取、監査委員の監査報告の聴取、執行部門からの業務執行状況の聴取等を行いました。報酬委員会では、取締役および執行役が受ける個人別の報酬内容の決定方針および報酬額の決定等を行いました。今後も本制度のもと、経営の透明性と効率性の向上を図ってまいります。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

親会社である株式会社日立製作所は、当社の総株主の議決権の55.6%を所有しております。株式会社日立製作所ならびに日立グループ各社との関係においては、事業運営および取引では自律性を保つことを基本としております。当社グループの事業遂行にあたっては、日立グループの一員として同社ならびにグループ各社と緊密な協力関係を保ちつつ、日立グループの経営資源を活用し、お客様に最高の品質やサービスを提供してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 平成16年3月期の概況

当期(平成16年3月期)の世界経済は、米国では、減税や低金利等の経済政策が奏功し、回復基調が続きました。アジアでは、中国を中心に高い成長率が持続しました。ヨーロッパでは、期後半から緩やかに回復しました。わが国経済は、個人消費の伸びは小幅に止まったものの、デジタル家電需要や輸出需要に対応するための設備投資およびアジア向けを中心とした輸出が好調に推移したことにより、着実な回復を続けました。

当社グループの関連業界では、パソコンは、ITバブル期以来の高い成長となりました。携帯電話は、成熟市場での買い替え需要に加え、世界の成長市場での新規需要が拡大し、好調に推移しました。半導体は、デジタル家電や携帯電話の需要を受け、好調に推移しました。自動車は、ディーゼル排出ガス規制によりトラックの需要が増加したものの、乗用車が微減となり、全体では前期並みに止まりました。鉄鋼は、造船や機械等での好調な需要を背景に、高水準で推移しました。建設は、非居住用を中心に民間工事が増加に転じたものの、公共工事は引き続き減少し、ほぼ前期並みとなりました。

このような中で、当社グループにおいては、水処理事業を日立プラント建設株式会社に譲渡したことによる減少や設備・建築部材で対象市場の需要不振の影響を受けましたが、全体では旺盛な設備投資や海外関連の需要を取り込むことができました。加えて、事業ポートフォリオの改革を行い、米国・Honeywell社より買収いたしましたアモルファス金属材料事業が、期後半から当社グループの事業に加わり、売上高は、前期(平成15年3月期)比2.8%増の420,080百万円となりました。

利益面におきましては、原材料価格の高騰が期後半から顕著となり、また、これに対する販売価格の是正も一部にとどまりました。一方、売上高の増加に加え、原価低減や経費の削減を引き続き進めたことにより、経常利益は前期比42.6%増の15,184百万円となりました。

さらに、固定資産売却による特別利益を計上したものの、会計基準変更時差異償却に加え、事業構造改革に伴う損失を計上した結果、当期純利益は3,408百万円となりました。

配当金につきましては、業績の回復は進んできたものの、先行投資を可能とする財務体質を維持・強化することを考え合わせ、平成16年3月16日に発表したとおり、期末配当は1株につき3円50銭(年間5円、前期比1円50銭の増配)といたしました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

高級金属製品

金型・切削工具および材料は、旺盛な国内外の需要を受け、好調に推移しました。自動車関連部品・材料は、軽量化・省エネ対策のために当社が指向する高性能材料の採用が進み、引き続き増加しました。シャドウマスク材は、ブラウン管型テレビから液晶やPDP等の薄型テレビへ需要が移行し始めた影響を受けたものの、ブラウン管型テレビで当社が得意とする平面型の需要が活発であった結果、全体として堅調に推移しました。ICリードフレーム材は、デジタル家電向けおよびパソコン関連向けを中心に需要が旺盛であったことに加え、原材料価格の高騰に対応するための価格是正が進展しました。ターゲット材は、液晶ディスプレイ向けを中心に市場が急成長したことにより、大幅に増加しました。ロールは、海外での拡販活動が奏功し、好調に推移しました。射出成形機用部品も、アジアでの射出成型機需要が引き続き活発であったことを受け、好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は169,994百万円となり、これを前期と比較しますと10%増となりました。また、営業利益は9,745百万円(前期比2,474百万円の増)となりました。

電子・情報部品

フェライトマグネットは、期前半は国内および北米の需要は低調でしたが、期後半には需要が回復したことに加え、欧州での家電や自動車用電装部品の需要が活発に推移したことを受け、全体としては前期を若干上回りました。希土類マグネットは、高付加価値製品の需要に支えられ、好調に推移しました。フェライトコアおよび巻線部品は、当社が注力いたします液晶ディスプレイ・自動車用を中心に需要が伸長しましたが、一部製品の不調の影響を受けました。情報通信用部品(アイソレータ、アンテナスイッチモジュール)は、世界的に携帯電話市場が好調に推移したことに加え、特に期後半から主要なお客様による当社製品の採用が進んだことにより、大きく増加しました。また、アモルファス金属材料事業を買収し、期後半より当セグメントに加わりました。

この結果、当セグメントの売上高は55,743百万円となり、これを前期と比較しますと11%増となりました。また、営業利益は2,275百万円(前期比3,343百万円の改善)となりました。

自動車用高級鋳物部品

高級ダクタイル鋳鉄製品は、トラック向けの需要が排ガス規制の強化に対応するため活発に推移したことにより、増加しました。耐熱鋳鋼製品は、エキゾーストマニホールド向けの一部で他の材質への転換が進み、微増に止まりました。アルミニウム製品は、トラック向けで増加があったものの、不採算製品の選別を進めた結果、全体では減少となりました。アルミホイールは、当社が注力する大口径・高意匠品の需要が旺盛に推移したことにより、大きく増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は89,141百万円となり、これを前期と比較しますと7%増となりました。また、営業利益は4,455百万円(前期比775百万円の増)となりました。

設備・建築部材

管継手(鉄管継手および防食継手)は、建築需要が横ばいで推移したことから、前期並みで推移しました。ステンレスおよびプラスチック配管機器は、価格は下落基調であったものの、一部製品でシェアを上げたことにより、全体として前期並みで推移しました。産業機械用チェンは、公共工事の減少により下水処理場向けは低調でしたが、一般機械向けが堅調に推移し、全体としては前期並みとなりました。二重構造床と柱脚部材は、期終盤に景気回復による需要増がありました。期を通じては価格が引き続き下落したことに加え、対象となる建設工事が低調であったことにより、減少が続きました。また、環境設備では、水処理事業を営業譲渡いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は85,678百万円となり、これを前期と比較しますと17%減となりました。また、営業利益は985百万円(前期比479百万円の減)となりました。

サ ー ビ ス 他

国内、海外ともに販売は好調でした。

この結果、当セグメントの売上高は81,047百万円となり、これを前期と比較しますと15%増となりました。また、営業利益は2,230百万円(前期比423百万円の減)となりました。

(2) 次期(平成17年3月期)の見通し

次期(平成17年3月期)の世界経済は、概ね好調を持続するものの、米国や中国で成長率が当期より鈍化することが懸念されます。わが国経済は、足もとの内需は堅調さを増していますが、米国や中国の景気鈍化による輸出の減速や、急激な円高の進行等のリスク要因があります。

当社グループの関連業界においては、高級金属材料および電子情報部品関連の業界では、需要変動の激しい一部の製品で在庫調整が始まるリスクはありますが、概ね好調に推移するものと見込まれます。自動車用高級鋳物部品関連の業界については、当期並みの水準で推移するものと見込まれます。設備・建築部材関連は、一部で景気回復の効果が見込まれるものの、全体としては依然として厳しい状況が続くものと見込まれます。

次期の当社グループの業績は、これまで取り組んでまいりました事業再編の効果により、大幅に向上する見込みです。当社は、平成16年4月1日に永久磁石および磁石応用製品に関する事業部門を会社分割し、住友特殊金属株式会社に承継いたしました。これにより、住友特殊金属株式会社は、商号を株式会社NEOMAXに変更し、持分法適用会社から連結子会社となりました。また、米国・ハネウェル社より買収いたしましたアモルファス金属材料事業も、期を通じて当社グループの業績に貢献することが予想されます。これらによる増加分は、当社の水処理事業を日立プラント建設株式会社に譲渡したことによる減少分を大きく上回ります。

次期は、これらの事業再編による効果を確実に実現していくことに加えて、「経営方針」でご説明いたしました各種の施策を実行してまいります。また、原材料価格の高騰に対応した適正な価格水準の確保に取り組んでまいります。

以上の結果、次期の業績見通しは、次のとおりとなります。

	売上高	経常利益	当期純利益
連 結	470,000百万円	16,200百万円	5,000百万円
単 独	212,000百万円	6,800百万円	3,200百万円

なお、中間配当金および期末配当金につきましては、今後の当社業績および事業環境を見極めて決定いたします。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益9,665百万円、減価償却費19,108百万円に加え、完成工事未収入金の減少10,065百万円が大きく、棚卸資産4,438百万円および売上債権6,569百万円の増加がありましたが、20,124百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業提携による株式の取得、事業譲受による支出の一方、固定資産の売却および事業譲渡による収入もあり、17,699百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮をさらに進め、また、自己株式の取得1,410百万円もあり、15,786百万円の支出となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は期首に比べ、14,488百万円減少し、42,896百万円となりました。

次期のキャッシュ・フローについては、設備投資の増加を見込むものの、全体では減価償却費と同程度とし、支出を抑制していきます。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
自己資本比率	32.3%	34.6%	34.4%	34.7%	35.2%
時価ベースの 自己資本比率	46.8%	35.9%	33.5%	26.0%	41.6%
債務償還年数	7.5年	4.9年	10.6年	4.8年	7.3年
インタレスト・カバレッジ ・レシオ	6.0	8.7	4.0	12.5	8.4

* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債および借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注記) 前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定および状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることがありますことをご承知おき下さい。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

区 分	1 6年	1 5年	(A) - (B)	区 分	1 6年	1 5年	(A) - (B)
	3 月期末 (A) <small>(平成16年 3月31日現在)</small>	3 月期末 (B) <small>(平成15年 3月31日現在)</small>			3 月期末 (A) <small>(平成16年 3月31日現在)</small>	3 月期末 (B) <small>(平成15年 3月31日現在)</small>	
<u>流 動 資 産</u>	<u>214,778</u>	<u>228,752</u>	<u>13,974</u>	<u>流 動 負 債</u>	<u>141,484</u>	<u>155,827</u>	<u>14,343</u>
現金及び預金	20,746	34,941	14,195	支払手形及び買掛金	40,757	41,202	445
受取手形及び売掛金	80,286	73,665	6,621	短期借入金	49,243	45,690	3,553
完成工事未収入金	2,972	13,067	10,095	1年以内に返済 すべき長期借入金	4,153	12,112	7,959
関係会社預け金	22,099	20,254	1,845	1年以内償還の社債	11,404	20,955	9,551
有 価 証 券	1,086	4,254	3,168	未払法人税等	2,700	2,819	119
たな卸資産	71,668	67,870	3,798	未払費用	18,838	18,734	104
繰延税金資産	10,844	9,783	1,061	前 受 金	2,150	5,178	3,028
その他の流動資産	6,468	6,346	122	繰延税金負債		8	8
貸倒引当金	1,391	1,428	37	その他の流動負債	12,239	9,129	3,110
<u>固 定 資 産</u>	<u>214,511</u>	<u>213,080</u>	<u>1,431</u>	<u>固 定 負 債</u>	<u>126,053</u>	<u>123,390</u>	<u>2,663</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>151,456</u>	<u>164,714</u>	<u>13,258</u>	社 債	40,750	40,379	371
建物及び構築物	51,544	54,496	2,952	長期借入金	41,975	37,262	4,713
機械装置及び運搬具	53,519	62,891	9,372	退職給付引当金	26,422	31,557	5,135
工具器具備品	3,781	4,083	302	役員退職慰労引当金	1,335	1,227	108
土 地	38,189	39,365	1,176	繰延税金負債	2,972	2,357	615
建設仮勘定	4,423	3,879	544	連結調整勘定	905	1,194	289
無形固定資産	2,977	3,466	489	その他の固定負債	11,694	9,414	2,280
投 資 等	60,078	44,900	15,178	<u>負 債 合 計</u>	<u>267,537</u>	<u>279,217</u>	<u>11,680</u>
投資有価証券	27,792	10,706	17,086	少数株主持分	10,528	9,099	1,429
長期貸付金	1,169	397	772	資 本 金	26,283	26,283	0
繰延税金資産	23,915	26,572	2,657	資本剰余金	<u>36,699</u>	<u>36,699</u>	<u>0</u>
その他の投資等	7,738	7,912	174	利益剰余金	<u>95,940</u>	<u>94,523</u>	<u>1,417</u>
貸倒引当金	536	687	151	その他の有価証券 評価差額金	<u>1,500</u>	<u>225</u>	<u>1,275</u>
				為替換算調整勘定	<u>7,711</u>	<u>4,137</u>	<u>3,574</u>
				自 己 株 式	<u>1,487</u>	<u>77</u>	<u>1,410</u>
				<u>資 本 合 計</u>	<u>151,224</u>	<u>153,516</u>	<u>2,292</u>
<u>資 産 合 計</u>	<u>429,289</u>	<u>441,832</u>	<u>12,543</u>	負債、少数株主持分 及び資本合計	<u>429,289</u>	<u>441,832</u>	<u>12,543</u>

連結損益計算書

	16年3月期(A) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		15年3月期(B) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		(A) - (B)	(A) / (B)
	金額	売上比	金額	売上比		
【経常損益の部】	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業損益の部						
売上高	420,080	100.0	408,658	100.0	11,422	103
売上原価	336,495	80.1	330,162	80.8	6,333	102
販売費及び一般管理費	65,009	15.5	65,897	16.1	888	99
営業利益	18,576	4.4	12,599	3.1	5,977	147
営業外損益の部						
営業外収益	4,019	1.0	4,955	1.2	936	81
(受取利息及び配当金)	(285)		(598)		(313)	(48)
(持分法による投資利益)	(782)		(288)		(494)	(272)
(雑収益)	(2,952)		(4,069)		(1,117)	(73)
営業外費用	7,411	1.8	6,907	1.7	504	107
(支払利息)	(2,092)		(2,490)		(398)	(84)
(雑損失)	(5,319)		(4,417)		(902)	(120)
経常利益	15,184	3.6	10,647	2.6	4,537	143
【特別損益の部】						
特別利益	3,142	0.7	2,491	0.6	651	126
(連結子会社株式売却益)	(167)		()		(167)	()
(固定資産売却益)	(2,975)		(267)		(2,708)	(1,114)
(厚生年金代行返上に伴う退職給付引当金取崩益)	()		(2,224)		(2,224)	()
特別損失	8,661	2.1	7,992	2.0	669	108
(会計基準変更時差異償却による退職給付引当金繰入額)	(3,049)		(3,028)		(21)	(101)
(確定拠出年金制度移行に伴う損失)	(114)		(3,262)		(3,148)	(3)
(固定資産売却損)	(300)		(92)		(208)	(326)
(事業構造改革特別損失)	(3,859)		(1,610)		(2,249)	(240)
(有価証券評価損)	(389)		()		(389)	()
(過年度賞与負担社会保険料)	(950)		()		(950)	()
税金等調整前当期純利益	9,665	2.3	5,146	1.3	4,519	188
法人税、住民税及び事業税	4,014		3,603		411	111
法人税等調整額	1,895		1,345		550	141
法人税等計	5,909	1.4	4,948	1.2	961	119
少数株主利益(又は損失)	348	0.1	540	0.1	888	
当期純利益	3,408	0.8	738	0.2	2,670	462

連結剰余金計算書

	16年3月期(A) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		15年3月期(B) (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		(A) - (B)	(A) / (B)
	百万円		百万円			
【資本剰余金の部】	百万円		百万円		百万円	%
資本剰余金期首残高	36,699		36,699			100
資本剰余金期末残高	36,699		36,699			100
【利益剰余金の部】						
利益剰余金期首残高	94,523		94,819		296	100
利益剰余金増加高	3,408		738		2,670	462
当期純利益	3,408		738		2,670	462
利益剰余金減少高	1,991		1,034		957	193
配当金	1,784		892		892	200
取締役賞与金	207		133		74	156
自己株式処分差損			9		9	
利益剰余金期末残高	95,940		94,523		1,417	101

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
【営業活動によるキャッシュ・フロー】	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	9,665	5,146
減価償却費	19,108	21,159
事業構造改革特別損失	2,452	600
退職給付引当金の増加額	935	2,416
有形固定資産除却損	762	695
受取利息及び受取配当金	285	598
支払利息	2,092	2,490
売上債権の減少額又は増加額()	6,569	10,030
完成工事未収入金の減少額又は増加額()	10,065	7,237
たな卸資産の減少額又は増加額()	4,438	804
仕入債務の減少額()	954	398
その他の	5,412	583
小計	27,421	35,690
確定拠出年金移管金の支払額	1,851	-
利息及び配当金の受取額	456	870
利息の支払額	2,405	2,597
法人税等の支払額	3,497	1,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,124	32,393
【投資活動によるキャッシュ・フロー】		
有価証券の取得による支出	-	1,009
有価証券の売却による収入	153	6,829
投資有価証券の取得による支出	14,114	97
連結子会社株式の売却による収入	1,037	-
有形固定資産の取得による支出	17,281	15,107
有形固定資産の売却による収入	15,891	1,434
無形固定資産の取得による支出	703	1,231
事業譲受による支出	3,856	-
事業譲渡による収入	620	-
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	1,207	-
その他の	653	576
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,699	9,757
【財務活動によるキャッシュ・フロー】		
短期借入金純減少額()又は増加額	3,421	2,833
長期借入による収入	14,623	18,832
長期借入金の返済による支出	21,436	21,394
社債の発行による収入	11,619	18,587
社債の償還による支出	20,689	21,033
自己株式の売却による収入	-	15
自己株式の取得による支出	1,410	62
親会社による配当金の支払額	1,784	892
少数株主への配当金の支払額	130	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,786	8,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,127	1,062
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	14,488	12,626
現金及び現金同等物期首残高	57,384	44,758
現金及び現金同等物期末残高	42,896	57,384

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	20,746	34,941
有価証券(MMF等)	51	2,189
関係会社預け金	22,099	20,254
現金及び現金同等物期末残高	42,896	57,384

連結財務諸表作成のための基本事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 75社 (国内36社、海外39社)
- (2) 非連結子会社数 0社 (うち持分法適用会社数 0社)
- (3) 関連会社数 19社 (うち持分法適用会社数 19社、主要会社名 住友特殊金属㈱)
- (4) 連結範囲及び持分法の異動状況
 - 連結 (新規) 5社 Hi Metal Trading Co.,Ltd.、Metglas,Inc.、Hitachi Metglas(India)Private Ltd. (設立)
Shanghai Metglas Zhixin Amorphous Metals Co.,Ltd. (株式取得)、東洋精箔㈱ (持分法適用会社より編入)
 - (除外) 2社 ㈱ワイエスエス (合併による)、Maxcess Technology,Inc.(U.S.A) (清算による)
 - 持分法 (新規) 4社 住友特殊金属㈱、日本非晶質金属㈱ 他2社 (株式取得等)
 - (除外) 1社 東洋精箔㈱ (連結子会社へ編入)

2. 連結子会社の決算日等

連結子会社のうち、Nam Yang Metals Co.,Ltd.、日立金属(上海)有限公司、日立金属(東莞)耐磨合金有限公司、日立金属(蘇州)電子有限公司、上海日立機材有限公司及び Shanghai Metglas Zhixin Amorphous Metals Co.,Ltd.の決算日は平成15年12月31日であり、Hitachi Metals America, Ltd.等海外11社の決算日は平成16年3月28日である。また、東洋精箔㈱の決算日は、平成16年1月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的債券 …… 償却原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法または移動平均法による)

時価のないもの …… 総平均法または移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

棚卸資産 …… 主として材料は移動平均法による低価法により、製品その他は総平均法による低価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。

無形固定資産

主として定額法による。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し、その他一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(18,599百万円)は、主として5年による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、また、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

デリバティブ取引については連結決算日に時価評価を行い、当期の損益に計上する方法によっている。ヘッジ会計は適用していない。

(7) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(注記事項)

[連結貸借対照表に係る注記]

	16年3月期末	15年3月期末
1.有形固定資産減価却累計額	333,245百万円	331,546百万円
2.受取手形割引高	530百万円	214百万円
3.受取手形裏書譲渡高	870百万円	670百万円
4.手形信託契約に基づく債権譲渡高	9,071百万円	10,212百万円
5.当社の発行済株式総数 普通株式	357,168,687株	357,168,687株
6.連結会社、持分法を適用した 関連会社が保有する自己株式の数	3,742,176株	240,043株

[連結損益計算書に係る注記]

特別利益・特別損失内訳

連結子会社株式売却益 167百万円は、日立ツール(株)の株式売却に係る利益である。

固定資産売却益 2,975百万円は、土地・建物の売却益である。

固定資産売却損 300百万円は、土地・建物の売却損である。

事業構造改革特別損失 3,859百万円は、特別退職金及び環境事業の構造改革に伴う費用・資産処分損等である。

有価証券評価損 389百万円は、連結子会社保有の有価証券における評価損である。

過年度賞与負担社会保険料 950百万円は、前連結会計年度の賞与分社会保険料である。

[税効果会計に係る注記]

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
繰越欠損金	16,763百万円	21,601百万円
退職給付引当金・役員退職慰労引当金	10,181百万円	11,832百万円
退職給付信託	3,997百万円	2,734百万円
固定資産未実現利益消去	1,856百万円	1,864百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	454百万円	455百万円
未払賞与	3,497百万円	3,137百万円
事業構造改革特別損失有税費用	461百万円	649百万円
その他	6,975百万円	4,388百万円
繰延税金資産 小計	44,184百万円	46,660百万円
評価性引当額	5,153百万円	6,298百万円
繰延税金資産 合計	39,031百万円	40,362百万円
繰延税金負債		
減価償却費	2,414百万円	2,142百万円
有価証券評価差額	1,004百万円	323百万円
租税特別措置法に基づく準備金等	1,000百万円	1,184百万円
在外関係会社留保利益	1,459百万円	1,356百万円
その他	1,367百万円	1,367百万円
繰延税金負債 合計	7,244百万円	6,372百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	31,787百万円	33,990百万円

2.法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率 (調整)	40.4%	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	6.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6%	12.2%
持分法による投資利益	3.3%	2.3%
在外子会社との税率差異	2.2%	1.8%
評価性引当額の増減	1.3%	2.5%
国内税率変更による影響	%	13.4%
連結調整勘定償却	1.4%	1.5%
欠損会社の未実現利益消去に係る繰延税金資産の非計上	3.2%	20.4%
受取配当金連結消去に伴う影響額	19.9%	20.7%
連結納税導入に伴う繰越欠損金切捨て影響額	7.5%	%
その他	7.1%	9.0%
法人税等の負担率	61.1%	96.2%

[退職給付に係る注記]

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

提出会社においては厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受け、平成16年1月14日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

連結子会社中1社が退職給付制度を改め、確定拠出年金制度へ移行、また連結子会社中1社が一部について確定拠出年金制度へ移行している。

(2) 退職給付債務等に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ．退職給付債務	132,096百万円	142,438百万円
ロ．年金資産	74,537百万円	62,451百万円
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	57,559百万円	79,987百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	3,093百万円	6,138百万円
ホ．未認識数理計算上の差異	35,278百万円	49,232百万円
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	6,067百万円	6,062百万円
ト．連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	25,255百万円	30,679百万円
チ．連結貸借対照表上前払年金費用	1,167百万円	878百万円
リ．連結貸借対照表上退職給付引当金	26,422百万円	31,557百万円

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

提出会社においては、当期の平成15年4月1日付で退職給付制度を改め、一部について確定拠出年金制度へ移行した。なお、前連結会計年度の退職給付債務には、確定拠出制度への移管額6,468百万円を含んでおり、当連結会計年度にその他の流動負債及びその他の固定負債に振替えている。

(3) 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
イ．勤務費用(注1)	3,775百万円	4,276百万円
ロ．利息費用	3,555百万円	4,449百万円
ハ．期待運用収益	2,048百万円	2,458百万円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	3,049百万円	5,282百万円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	3,671百万円	1,725百万円
ヘ．過去勤務債務の費用処理額(注2)	485百万円	79百万円
ト．厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	百万円	2,224百万円
チ．確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注3)	114百万円	3,262百万円
リ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	11,631百万円	14,233百万円

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上している。

2.前連結会計年度では提出会社、当連結会計年度では連結子会社中2社において過去勤務債務が発生している。

3.当連結会計年度の確定拠出年金制度への移行に伴う損益は連結子会社で発生したものであり、未認識債務の一括償却73百万円を含んでいる。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	主として2.5%	主として2.5%
ハ．期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	主として14年	主として14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理をしている。)		
ホ．過去勤務債務の処理年数	主として14年	14年
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

[リース取引に関する注記]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	6,861 百万円	7,551 百万円
減価償却累計額相当額	3,458 百万円	4,026 百万円
期末残高相当額	3,403 百万円	3,525 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	1,261 百万円	1,374 百万円
1 年 超	2,277 百万円	2,285 百万円
合 計	3,538 百万円	3,659 百万円

(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	1,572 百万円	1,643 百万円
減価償却費相当額	1,507 百万円	1,572 百万円
支払利息相当額	78 百万円	92 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を0とする定額法によっている。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	1,306 百万円	5 百万円
1 年 超	4,365 百万円	7 百万円
合 計	5,671 百万円	12 百万円

[関連当事者との取引]

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権 等の所 有割合 (被所 割合)	関係内容		取引内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	百万円 282,032	情報・エレクトロニクス・電力・産業システム・家庭電器・材料・サービス他	直接 55.0% 間接 0.6%	兼務 2 名	両社製品の継続的売買 両社間の役務の提供 両社間の技術取引 両社間の不動産賃貸借 両社間の金銭消費貸借	日立グループ・プーリング制度による預け金 (注1)	百万円 預入 1,844 (注2)	関係会社 預け金	百万円 22,099

平成13年10月より、資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表している。

(注1) 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注2) 資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差し引き金額を表している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

16年3月期：平成15年4月1日～平成16年3月31日

(単位：百万円)

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	自動車用 高級鋳物 部品	設備・ 建築部材	サービス他	計	消去 又は 全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	143,099	39,484	84,947	73,719	78,831	420,080	-	420,080
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26,895	16,259	4,194	11,959	2,216	61,523	61,523	-
計	169,994	55,743	89,141	85,678	81,047	481,603	61,523	420,080
営業費用	160,249	53,468	84,686	84,693	78,817	461,913	60,409	401,504
営業利益	9,745	2,275	4,455	985	2,230	19,690	1,114	18,576
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	174,320	58,016	70,863	68,509	51,302	423,010	6,279	429,289
減価償却費	7,421	3,548	3,966	2,595	1,131	18,661	447	19,108
資本的支出	6,788	3,457	3,957	2,239	750	17,191	437	17,628

15年3月期：平成14年4月1日～平成15年3月31日

(単位：百万円)

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	自動車用 高級鋳物 部品	設備・ 建築部材	サービス他	計	消去 又は 全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	132,891	38,718	79,076	90,416	67,557	408,658	-	408,658
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,908	11,719	4,147	12,658	2,759	53,191	53,191	-
計	154,799	50,437	83,223	103,074	70,316	461,849	53,191	408,658
営業費用	147,528	51,505	79,543	101,610	67,663	447,849	51,790	396,059
営業利益	7,271	1,068	3,680	1,464	2,653	14,000	1,401	12,599
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	169,292	56,416	76,581	81,909	50,651	434,849	6,983	441,832
減価償却費	8,663	4,073	4,200	2,799	1,064	20,799	360	21,159
資本的支出	5,536	3,089	3,731	2,106	941	15,403	829	16,232

(注) 事業区分の方法・・・製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性、収益管理等の単位を勘案し、事業区分を行っている。各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼、複写機・OA機器関連部品、ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料 鉄鋼圧延用ロール・非金属圧延用ロール・非金属用ロール、射出成形機用部品、 構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、建設機械・造船その他一般産業機械用鋳鋼品、 鍛鋼品、切削工具
電子・情報部品	フェライト・希土類・鋳造・ボンドマグネットおよびその応用品 アイソレータ、積層部品、ソフトフェライト、EMC部品 IT機器用材料・部品、AV用部品・材料、ナノ結晶軟磁性合金[ファインメット®]
自動車用高級鋳物部品	高級ダクタイル鋳鉄製品[HNM®]、耐熱鋳造製品[ハーキュナイト®] アルミホイール[SCUBA®]その他アルミニウム製品
設備・建築部材	プラスチック配管機器、ステンレス配管機器、鉄管継手、管端防食継手 排水鋼管用可とう継手、冷却水供給装置、精密流体制御機器、密閉式膨張用タンク、 環境設備、産業設備、土壌環境浄化、内装システム、構造システム
サービス他	環境分析・コンサルティング、金属材料の分析・調査・解析 マグネシウム他軽合金材料のプレスフォーミング成形品、その他の販売・サービス等

本セグメント情報の金額は消費税抜きで表示している。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(当期33,340百万円、前期18,976百万円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

2. 所在地別セグメント情報

16年3月期：平成15年4月1日～平成16年3月31日

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	321,769	58,092	25,300	14,919	420,080	-	420,080
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32,178	4,946	10,599	352	48,075	48,075	-
計	353,947	63,038	35,899	15,271	468,155	48,075	420,080
営業費用	339,620	59,349	34,702	14,768	448,439	46,935	401,504
営業利益	14,327	3,689	1,197	503	19,716	1,140	18,576
. 資産	356,906	43,694	21,521	6,948	429,069	220	429,289

15年3月期：平成14年4月1日～平成15年3月31日

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	319,052	58,020	19,784	11,802	408,658	-	408,658
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28,825	2,257	6,479	406	37,967	37,967	-
計	347,877	60,277	26,263	12,208	446,625	37,967	408,658
営業費用	336,711	57,871	25,889	11,879	432,350	36,291	396,059
営業利益	11,166	2,406	374	329	14,275	1,676	12,599
. 資産	362,371	44,538	19,059	6,045	432,013	9,819	441,832

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米・・・アメリカ
- (2)アジア・・・シンガポール・中国・マレーシア・タイ・フィリピン
- (3)その他の地域・・・ドイツ・オーストラリア

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(当期 33,340 百万円、前期 18,976 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

3. 海外売上高

16年3月期：平成15年4月1日～平成16年3月31日(単位：百万円)

	北米	アジア	その他	計
. 海外売上高	53,260	56,395	22,997	132,652
. 連結売上高				420,080
. 海外売上高の連結売上高に占める割合	12.7%	13.4%	5.5%	31.6%

15年3月期：平成14年4月1日～平成15年3月31日(単位：百万円)

	北米	アジア	その他	計
. 海外売上高	54,177	55,602	18,242	128,021
. 連結売上高				408,658
. 海外売上高の連結売上高に占める割合	13.2%	13.6%	4.5%	31.3%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米・・・アメリカ・カナダ
- (2)アジア・・・韓国・中国・台湾・シンガポール
- (3)その他の地域・・・EU諸国

海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

売上高の金額は消費税等抜きで表示している。

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	1 6 年 3 月 期 末 (平成16年3月31日現在)			1 5 年 3 月 期 末 (平成15年3月31日現在)		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券						
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債・地方債						
社 債						
そ の 他						
計						
(2) - 1 その他有価証券						
取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株 式	1,793	4,257	2,464	1,042	1,991	949
債 券						
国債・地方債等						
社 債	1,000	1,004	4	1,000	1,006	6
そ の 他						
そ の 他	80	81	1	189	189	0
小 計	2,873	5,342	2,469	2,231	3,186	955
(2) - 2 その他有価証券						
取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株 式	198	176	22	1,251	699	552
債 券						
国債・地方債等						
社 債	1,003	988	15	1,051	1,031	20
そ の 他						
そ の 他						
小 計	1,201	1,164	37	2,302	1,730	572
その他有価証券計	4,074	6,506	2,432	4,533	4,916	383

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

区 分	1 6 年 3 月 期 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	1 5 年 3 月 期 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
	売 却 額	2,414
売却益の合計額	105	413
売却損の合計額		10

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 百万円)

区 分	16年3月期末 (平成16年3月31日現在)	15年3月期末 (平成15年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
国債・地方債 社債 その他		7
計		7
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く) その他	716 8	750 2,076
計	724	2,826

(4) その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(平成16年3月31日現在 単位: 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券 国際・地方債等 社 債 そ の 他 そ の 他 非上場外国債券 そ の 他	1,007		986
その他有価証券計	1,095		986

2. デリバティブ取引の契約額等、時価の状況

(単位: 百万円)

対象物の種類	取引の種類	16年3月期末 (平成16年3月31日現在)			15年3月期末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨 関連	<u>為替予約取引</u>						
	米ドル買円売	542	535	7	113	114	1
	米ドル売円買	5,488	5,492	4	-	-	-
	香港ドル売円買	-	-	-	5	5	0
	ユーロ売円買	401	384	17	-	-	-
	ユーロ買円売	64	64	0	-	-	-
	<u>通貨オプション取引</u>						
	買建						
	米ドル売円買	2,160	41	6	-	-	-
	売建						
米ドル売円買	4,320	49	2	-	-	-	
<u>通貨スワップ取引</u>							
クーポンスワップ (受取固定ドル ・支払変動円金利) 受取円・支払ドル	-	-	-	5,000	591	591	
受取円・支払ドル	14,200	1,218	1,218	12,200	92	92	
金利 関連	<u>スワップ取引</u>						
	受取固定・支払変動	-	-	-	7,000	18	18
	受取変動・支払固定	300	10	10	8,600	43	43
合 計	-	-	1,206	-	-	475	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物相場によっている。

通貨オプション取引・・・取引銀行から提出された価格によっている。

通貨及び金利スワップ取引・・・取引銀行から提出された価格によっている。